



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 稲木 歳明
 (氏名) 大久保 隆司
 配当支払開始予定日

平成22年5月13日
 上場取引所 東
 TEL 03-3817-2101
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	104,484	△5.9	1,576	89.0	1,940	38.9	331	—
21年3月期	111,090	△2.0	834	△53.7	1,397	△41.4	△1,401	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.68	—	0.7	1.9	1.5
21年3月期	△15.55	—	△2.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △173百万円 21年3月期 △256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	100,086	50,488	50.3	559.08
21年3月期	101,754	50,211	49.2	555.93

(参考) 自己資本 22年3月期 50,373百万円 21年3月期 50,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,531	△5,278	△1,546	12,900
21年3月期	6,027	△4,192	360	12,189

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	—	1.4
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	217.4	1.4
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		72.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	49,400	△4.4	500	△52.2	950	△28.3	450	△18.1	4.99
通期	103,000	△1.4	1,500	△4.9	2,100	8.2	1,000	201.7	11.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 90,200,000株 21年3月期 90,200,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 99,567株 21年3月期 93,132株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	101,615	△5.3	715	△8.8	1,654	△13.9	165	—
21年3月期	107,294	△0.4	783	△46.5	1,921	△26.0	△2,572	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.84	—
21年3月期	△28.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	92,355	44,497	48.2	493.62
21年3月期	93,566	44,385	47.4	492.35

(参考) 自己資本 22年3月期 44,497百万円 21年3月期 44,385百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,000	△4.5	200	△71.7	900	△32.2	390	△21.5	4.33
通期	100,500	△1.1	700	△2.1	1,700	2.7	700	322.2	7.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復基調を示し、一部には景気底打ちの兆しが見られるものの、雇用環境や個人消費の改善には至らず、全体として厳しい状況が続きました。印刷業界におきましても、出版業界の不振、企業の広告宣伝費縮小などにより需要が減少し、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の2年目として、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益拡大を図る」という経営方針を継続し、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

売上拡大につきましては、お客様への提案活動を積極的に推進し、重点品目への集中的なセールスを行ないました。企画・制作やウェブ配信、BPOなど重点品目に関連するサービスの受託に取り組むとともに、当社の技術的な強みを生かした各種製品の拡販を進めました。

生産効率向上につきましては、工程時間の短縮、固定費の削減、内製化の拡大による外注費の削減などのコストダウンを進めました。

この結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は1,044億8千4百万円（前期比5.9%減）と前連結会計年度を下回りましたが、連結営業利益は15億7千6百万円（前期比89.0%増）、連結経常利益は19億4千万円（前期比38.9%増）、連結当期純利益は3億3千1百万円（前連結会計年度は当期純損失14億1百万円）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、出版市場が縮小する厳しい状況の中、新刊獲得や新規得意先開拓などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。その結果、コミックスや単行本、教科書などが増加しましたが、海外子会社の書籍売上が減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ数減などにより減少しました。

以上の結果、部門全体で前期を下回り、売上高は242億9千3百万円（前期比5.3%減）となりました。

商業印刷部門

一般商業印刷では、企業の販促予算削減で需要が減少する中、既存受注品の確保と新規得意先開拓を一層強化しましたが、カタログ、情報誌、POP・ノベルティ、販促DMなど主要品目が減少し、不振でした。

ICカードでは、交通分野および金融分野向けが減少しましたが、通信分野向けが増加し、全体として前期を上回りました。ビジネスフォームでは、帳票類やデータプリントは減少しましたが、関連サービスの売上が増加し、好調でした。証券類では、通帳や抽選券が減少し、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は605億9千6百万円（前期比7.5%減）となりました。

生活資材部門

生活資材部門では、技術力と品質を強みとした高付加価値製品の受注拡大に努めました。チューブは歯磨き用のラミネートチューブを中心に伸長しました。紙器ではラップカートンや食品カートンが増加し、機能性に優れたカップ麺のふた材「パーシャルオープン」などの軟包装も好調でした。金属印刷は需要減により大幅に減少し、建材製品についても、前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は183億4千1百万円（前期比1.0%減）となりました。

その他部門

連結子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理等が当部門の主な内容です。保険取扱業務が増加したものの不動産管理は減少し、物流部門も減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は12億5千3百万円（前期比9.5%減）となりました。

今後のわが国の経済状況は、輸出の増加に牽引されて景気は緩やかに回復するものの、内需の持ち直しには時間がかかり、先行き不透明な状況が継続するものと思われます。印刷業界におきましても、景気低迷や紙から電子媒体への移行による印刷物の需要減により、出版印刷、一般商業印刷分野を中心に、受注競争はさらに厳しくなることが予想されます。

当社グループではこれら厳しい状況に対処するために、中期経営計画の目標達成に向けた活動をさらに強化してまいります。

出版印刷、商業印刷部門では、きめ細かい営業を展開し、既存得意先深耕と新規得意先開拓を推進して受注を拡大し、生産設備の稼働率を向上させて利益の確保に努めます。グループの総合力を駆使し、クロスメディアや各種ソリューションをお客様へ総合的に提案することで、トータルサービスの受託拡大を図ります。サービス分野の拡大を支えるITを強化するため、全社のIT関連組織を統合し、機能の充実に努めます。

生活資材部門では、「モイストキャッチ」などの当社独自技術による機能性材料分野の受注が拡大しておりますが、主力工場である守谷工場に新棟を建設し、医療分野、電子部品分野向け製品の専用ラインを構築し、更なる拡販を進めます。

また、環境への配慮をはじめ、コンプライアンスの強化、人材の活用などCSR活動の推進も重要な経営課題です。「環境ビジョン2010」の目標達成に向けて、CO₂排出量削減やグリーン製品の開発など、事業活動における環境負荷の低減に引き続き取り組みます。人材活用面では仕事と家庭の両立支援や女性の能力発揮支援の施策を推進し、多様な価値観を持つ社員が活躍するための環境を整備して、柔軟で力強い企業体質を作ります。今後も社会的責任を果たし社会から評価を頂くことで、持続的成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,030億円（当期比1.4%減）、連結営業利益15億円（当期比4.9%減）、連結経常利益21億円（当期比8.2%増）、連結当期純利益10億円（当期比201.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,000億8千6百万円（前連結会計年度末1,017億5千4百万円）となり、16億6千8百万円減少しました。これは流動資産の受取手形及び売掛金の減少11億2百万円と仕掛品の減少4億4千4百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億8千6百万円等によるものです。

負債は495億9千7百万円（前連結会計年度末515億4千3百万円）となり、19億4千5百万円減少しました。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が17億3百万円減少したことによるものです。純資産は504億8千8百万円（前連結会計年度末502億1千1百万円）となり、2億7千7百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円増加し、129億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億3百万円増加し、75億3千1百万円（前期比25.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7億5千5百万円で税金等調整前当期純損失であった前連結会計年度に比べ16億1千2百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ10億8千5百万円増加し、52億7千8百万円（前期比25.9%増）となりました。これは主に、前連結会計年度ではあった投資有価証券の償還による収入10億1千万円が当連結会計年度ではなかったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が3億6千万円の増加となったのと比べ、15億4千6百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増額13億6千5百万円、長期借入金の借入による収入30億円と、返済による支出17億6千3百万円、配当金の支払7億2千1百万円、社債の償還による支出53億2千万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.9	51.2	49.2	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	22.8	18.7	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	2.4	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	24.2	28.2	28.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

①印刷需要の変化について

当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けております。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO 27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

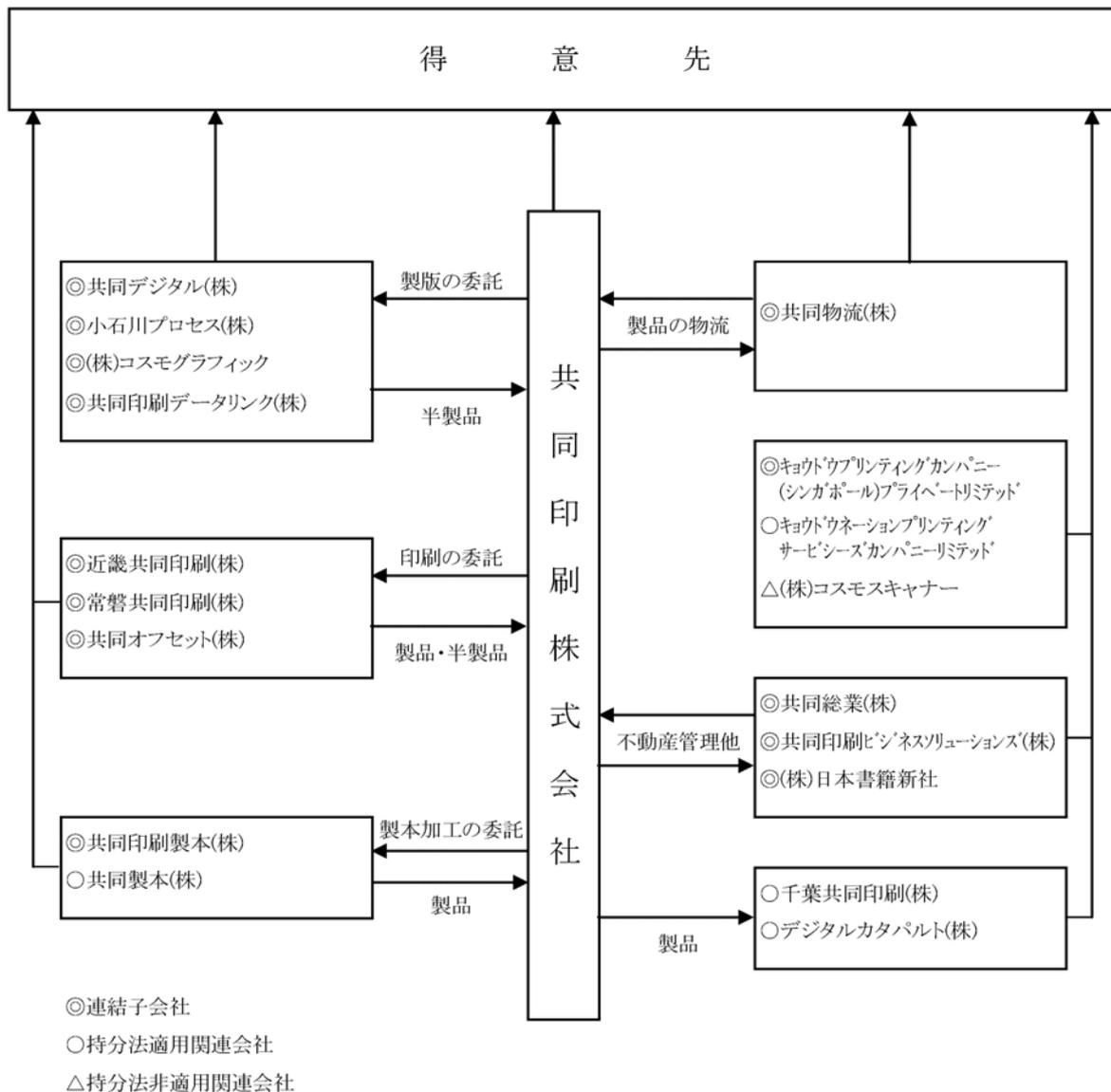
当社グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社5社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）他5社の連結子会社及び、関連会社であります共同製本（株）は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他2社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 従来連結子会社としていた常磐包装（株）は、平成21年9月30日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である笹目印刷加工（株）は平成22年2月1日に連結子会社である共同辞書印刷（株）を吸収合併し、共同オフセット（株）に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当社グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。2008年度からスタートした中期経営計画では、「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」ことを基本とし、グループ一丸となって計画達成に取り組んでおります。

売上拡大につきましては、それぞれの事業分野ごとにターゲットとする品目を明確にし、当社の強みを発揮すべく提案力や製品開発力の強化を図ります。また、既存印刷分野と情報技術の融合による新サービスの開発により事業領域を拡大してまいります。

生産効率向上につきましては、生産現場の改善活動である「SPIRIT 2010 生産活動」を推進するとともに、老朽設備の更新や生産設備再配置によって効率の高い生産体制を構築し、徹底したコストダウンを進めます。

新規事業の創出につきましても中期経営計画の柱としております。独自技術により開発した機能性材料や産業資材における製品のラインナップ拡充、データプリントに隣接する業務支援サービスの拡大など、お客さまの課題解決に役立つ新製品、新サービスを幅広い業界に提供し、事業基盤の確立に取り組みます。

また、企業としての社会的責任を積極的に果たすことも重要な経営課題です。環境面では、中期環境計画「環境ビジョン2010」の目標達成を目指します。個人情報保護につきましては、プライバシーマークの運用を強化し、お客様からさらなる信頼をいただけるように努めてまいります。人材の活用面では、仕事と家庭の両立支援の充実、女性の能力発揮支援や積極的登用などにより、多様な価値観を持つ社員が能力を発揮するための環境を整備し、働く魅力にあふれた躍動的な企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,795	13,576
受取手形及び売掛金	28,397	27,295
商品及び製品	2,784	2,693
仕掛品	2,735	2,290
原材料及び貯蔵品	976	590
繰延税金資産	739	1,010
その他	1,017	701
貸倒引当金	△158	△131
流動資産合計	49,289	48,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 14,475	※3 14,027
機械装置及び運搬具（純額）	11,296	10,551
工具、器具及び備品（純額）	949	828
土地	※3 14,582	※3 14,699
リース資産（純額）	161	311
建設仮勘定	378	500
有形固定資産合計	※1 41,843	※1 40,918
無形固定資産		
ソフトウェア	663	683
その他	154	138
無形固定資産合計	817	821
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,216	※2 8,197
長期貸付金	89	141
繰延税金資産	1,608	1,184
その他	1,257	1,368
貸倒引当金	△367	△572
投資その他の資産合計	9,804	10,319
固定資産合計	52,465	52,060
資産合計	101,754	100,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,162	20,459
短期借入金	—	1,365
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,455	※3 2,060
1年内償還予定の社債	5,220	75
リース債務	38	108
未払法人税等	199	520
賞与引当金	1,166	1,160
役員賞与引当金	40	45
債務保証損失引当金	—	712
その他	5,964	5,615
流動負債合計	36,247	32,122
固定負債		
社債	5,175	7,000
長期借入金	※3 3,898	※3 4,530
リース債務	141	226
繰延税金負債	187	126
退職給付引当金	5,475	5,327
その他	418	265
固定負債合計	15,296	17,475
負債合計	51,543	49,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,583	43,193
自己株式	△42	△43
株主資本合計	49,794	49,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	1,143
為替換算調整勘定	△195	△173
評価・換算差額等合計	299	970
少数株主持分	118	115
純資産合計	50,211	50,488
負債純資産合計	101,754	100,086

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	111,090	104,484
売上原価	※2, ※5 95,360	※2 88,925
売上総利益	15,729	15,558
販売費及び一般管理費		
発送費	4,663	4,331
旅費交通費及び通信費	462	410
給料及び手当	5,690	5,393
賞与引当金繰入額	342	352
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	240	303
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
福利厚生費	1,138	1,128
減価償却費	195	224
のれん償却額	345	—
その他	1,763	1,792
販売費及び一般管理費合計	※2 14,895	※2 13,982
営業利益	834	1,576
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	243	195
物品売却益	452	292
設備賃貸料	110	87
保険配当金	191	148
その他	211	241
営業外収益合計	1,231	981
営業外費用		
支払利息	220	257
手形売却損	19	15
設備賃貸費用	84	81
持分法による投資損失	256	173
社債発行費	—	28
その他	87	61
営業外費用合計	668	617
経常利益	1,397	1,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	154
補助金収入	9	12
固定資産売却益	※3 47	※3 177
持分変動利益	7	9
その他	3	28
特別利益合計	68	383
特別損失		
固定資産処分損	※1 326	※1 483
投資有価証券評価損	508	30
減損損失	※4 1,458	—
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	712
関係会社貸倒引当金繰入額	—	200
その他	29	140
特別損失合計	2,322	1,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△856	755
法人税、住民税及び事業税	290	621
過年度法人税等	—	128
法人税等調整額	300	△318
法人税等合計	591	431
少数株主損失(△)	△47	△7
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,401	331

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	45,706	43,583
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,401	331
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△2,123	△389
当期末残高	43,583	43,193
自己株式		
前期末残高	△43	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△42	△43
株主資本合計		
前期末残高	51,916	49,794
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,401	331
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2,122	△391
当期末残高	49,794	49,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,448	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,953	648
当期変動額合計	△1,953	648
当期末残高	494	1,143
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	22
当期変動額合計	△237	22
当期末残高	△195	△173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,489	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,190	671
当期変動額合計	△2,190	671
当期末残高	299	970
少数株主持分		
前期末残高	198	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△3
当期変動額合計	△80	△3
当期末残高	118	115
純資産合計		
前期末残高	54,604	50,211
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,401	331
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,270	668
当期変動額合計	△4,392	277
当期末残高	50,211	50,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△856	755
減価償却費	5,387	5,614
減損損失	1,458	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△400	△147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	176
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	5
受取利息及び受取配当金	△265	△212
支払利息	220	257
持分法による投資損益(△は益)	256	173
投資有価証券評価損益(△は益)	508	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△154
有形固定資産除売却損益(△は益)	278	437
売上債権の増減額(△は増加)	1,275	1,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	608	926
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,462	△1,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△151	168
破産更生債権等の増減額(△は増加)	2	△210
その他	△96	535
小計	6,646	7,761
利息及び配当金の受取額	270	215
利息の支払額	△214	△260
法人税等の支払額	△730	△459
法人税等の還付額	54	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027	7,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,200	△5,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	466	79
投資有価証券の取得による支出	△250	△183
投資有価証券の売却による収入	1	263
投資有価証券の償還による収入	1,010	—
貸付けによる支出	△170	△344
貸付金の回収による収入	88	276
その他	△137	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,192	△5,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73	1,365
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,763
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	—	1,969
社債の償還による支出	△580	△5,320
その他	△14	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	△1,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,179	710
現金及び現金同等物の期首残高	10,010	12,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,189	※ 12,900

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

共同物流（株） 常磐共同印刷（株） 共同印刷製本（株） 共同総業（株）
（株）コスモグラフィック

なお、従来連結子会社としていた常磐包装（株）は、平成21年9月30日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社である笹目印刷加工（株）は、平成22年2月1日に連結子会社である共同辞書印刷（株）を吸収合併し、共同オフセット（株）に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

共同製本（株） キョウドウネーションプリンティングサービスズカンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない関連会社（株）コスモスキャナーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

e. 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 75,843百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 60百万円)</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 1,490百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッド 1,222百万円 (430百万タイバーツ)</p>	建物	216百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(")	計	639百万円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 75,540百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 △66百万円)</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金150百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">225百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 435百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティングサービシーズカンパニーリミテッド 404百万円 (141百万タイバーツ)</p>	建物	225百万円(帳簿価額)	土地	422百万円(")	計	648百万円(帳簿価額)
建物	216百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円(")												
計	639百万円(帳簿価額)												
建物	225百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円(")												
計	648百万円(帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">322</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,328百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47 百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	-	110	110	機械装置及び運搬具	2	187	190	その他の設備	0	24	25	計	3	322	326	機械装置及び運搬具	46 百万円	その他の設備	0 百万円	計	47 百万円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">34</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">448</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,596百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	1	207	209	機械装置及び運搬具	32	224	256	その他の設備	0	13	13	ソフトウェア	-	3	3	計	34	448	483	機械装置及び運搬具	42 百万円	その他の設備	0 百万円	借地権	135 百万円	計	177 百万円
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	-	110	110																																																								
機械装置及び運搬具	2	187	190																																																								
その他の設備	0	24	25																																																								
計	3	322	326																																																								
機械装置及び運搬具	46 百万円																																																										
その他の設備	0 百万円																																																										
計	47 百万円																																																										
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																								
建物及び構築物	1	207	209																																																								
機械装置及び運搬具	32	224	256																																																								
その他の設備	0	13	13																																																								
ソフトウェア	-	3	3																																																								
計	34	448	483																																																								
機械装置及び運搬具	42 百万円																																																										
その他の設備	0 百万円																																																										
借地権	135 百万円																																																										
計	177 百万円																																																										

前連結会計年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
共同印刷(株) 生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装 用品生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等
共同印刷(株) 生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械装置及び運搬 具等
(株)コスモグラ フィック	————	のれん

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具274百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。

生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具237百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。

また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。

なお、当該のれんの回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品	70 百万円
仕掛品	57 百万円
原材料及び貯蔵品	10 百万円
計	138 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	94,934	5,728	7,530	93,132
合計	94,934	5,728	7,530	93,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	360	4	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	93,132	6,575	140	99,567
合計	93,132	6,575	140	99,567

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	360	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△605百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,189百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	12,795百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△605百万円	現金及び現金同等物	<u>12,189百万円</u>	<p>1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,576百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△675百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,900百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	13,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△675百万円	現金及び現金同等物	<u>12,900百万円</u>
現金及び預金	12,795百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△605百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,189百万円</u>												
現金及び預金	13,576百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△675百万円												
現金及び現金同等物	<u>12,900百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ194百万円及び204百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238百万円及び245百万円であります。</p>												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「印刷」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、製版用設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,720</td> <td>515</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>948</td> <td>251</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>688</td> <td>263</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,720	515	2,235	減価償却累 計額相当額	948	251	1,200	減損損失累 計額相当額	83	—	83	期末残高 相当額	688	263	951	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	393	1年超	601	合計	995	リース資産減損勘定の残高	19	支払リース料	472	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	424	支払利息相当額	27	減損損失	—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,383</td> <td>237</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>915</td> <td>90</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>424</td> <td>146</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,383	237	1,620	減価償却累 計額相当額	915	90	1,005	減損損失累 計額相当額	43	—	43	期末残高 相当額	424	146	571	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	286	1年超	309	合計	595	リース資産減損勘定の残高	5	支払リース料	409	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	17	減損損失	—
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額 相当額	1,720	515	2,235																																																																														
減価償却累 計額相当額	948	251	1,200																																																																														
減損損失累 計額相当額	83	—	83																																																																														
期末残高 相当額	688	263	951																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	393																																																																																
1年超	601																																																																																
合計	995																																																																																
リース資産減損勘定の残高	19																																																																																
支払リース料	472																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18																																																																																
減価償却費相当額	424																																																																																
支払利息相当額	27																																																																																
減損損失	—																																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額 相当額	1,383	237	1,620																																																																														
減価償却累 計額相当額	915	90	1,005																																																																														
減損損失累 計額相当額	43	—	43																																																																														
期末残高 相当額	424	146	571																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	286																																																																																
1年超	309																																																																																
合計	595																																																																																
リース資産減損勘定の残高	5																																																																																
支払リース料	409																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																
減価償却費相当額	371																																																																																
支払利息相当額	17																																																																																
減損損失	—																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1	1年超	1	合計	2	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1	1年超	0	合計	1
未経過リース料																	
1年以内	1																
1年超	1																
合計	2																
未経過リース料																	
1年以内	1																
1年超	0																
合計	1																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 475</p> <p>未払事業税 24</p> <p>繰越欠損金 151</p> <p>その他 89</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△1</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>739</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△1</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>7</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 107</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,238</p> <p>役員退職慰労引当金 161</p> <p>製品評価損 167</p> <p>減損損失 739</p> <p>繰越欠損金 302</p> <p>その他 963</p> <p>評価性引当額 <u>△838</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△2,234</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,608</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,972</p> <p>その他有価証券評価差額金 409</p> <p>海外子会社減価償却費 34</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△2,234</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>187</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 473</p> <p>未払事業税 48</p> <p>債務保証損失引当金 289</p> <p>その他 200</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,010</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>7</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 195</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,186</p> <p>役員退職慰労引当金 153</p> <p>減損損失 579</p> <p>繰越欠損金 399</p> <p>関係会社株式評価損 238</p> <p>投資有価証券評価損 256</p> <p>その他 783</p> <p>評価性引当額 <u>△940</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△2,668</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,184</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,938</p> <p>その他有価証券評価差額金 851</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△2,668</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>126</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△9.3</u></p> <p>住民税均等割等 4.8</p> <p>役員賞与引当金 2.4</p> <p>評価性引当額による影響 13.5</p> <p>持分法投資損益 9.3</p> <p>過年度法人税等による影響 12.5</p> <p>持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果 <u>△31.6</u></p> <p>その他 4.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.1</u></p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,846	3,447	1,601
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,846	3,447	1,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,097	2,500	△596
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,097	2,500	△596
合計	4,944	5,948	1,004

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損508百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	379

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 株式(非上場)	799
(2) 債券(非上場)	7
(3) その他(非上場)	80
合計	888

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	—	7	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,935	3,519	2,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,935	3,519	2,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,161	1,479	△318
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
小計	1,161	1,479	△318
合計	7,096	4,999	2,096

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額870百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	259	154	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	263	154	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式30百万円、関連会社株式148百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 取引の内容

当社及び一部の国内連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、借入金の範囲内で、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引は、金利スワップ取引で、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の国内連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については取締役会に諮り、決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,782百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,097百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,314百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等1,669百万円、資産評価調整加算額△2,232百万円、未償却過去勤務債務残高△2,958百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,530百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△145百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年 3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	年金資産の額	17,782百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円	差引額	△3,314百万円	退職給付債務	△12,530百万円	年金資産	4,786百万円	未積立退職給付債務	△7,743百万円	未認識数理計算上の差異	2,413百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△145百万円	退職給付引当金	△5,475百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,412百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,620百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,208百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等△2,628百万円、資産評価調整加算額△2,011百万円、未償却過去勤務債務残高△2,724百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,546百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,212百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年 3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	年金資産の額	13,412百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円	差引額	△7,208百万円	退職給付債務	△12,546百万円	年金資産	5,334百万円	未積立退職給付債務	△7,212百万円	未認識数理計算上の差異	1,976百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△91百万円	退職給付引当金	△5,327百万円
年金資産の額	17,782百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	21,097百万円																																				
差引額	△3,314百万円																																				
退職給付債務	△12,530百万円																																				
年金資産	4,786百万円																																				
未積立退職給付債務	△7,743百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,413百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△145百万円																																				
退職給付引当金	△5,475百万円																																				
年金資産の額	13,412百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円																																				
差引額	△7,208百万円																																				
退職給付債務	△12,546百万円																																				
年金資産	5,334百万円																																				
未積立退職給付債務	△7,212百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,976百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△91百万円																																				
退職給付引当金	△5,327百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△473百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">8.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	673百万円	利息費用	274百万円	期待運用収益	△473百万円	数理計算上の差異の費用処理額	419百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	退職給付費用	840百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	8.00%	過去勤務債務の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">991百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">7.14%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	639百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△335百万円	数理計算上の差異の費用処理額	476百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	退職給付費用	991百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	7.14%	過去勤務債務の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	8年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
勤務費用	673百万円																																																				
利息費用	274百万円																																																				
期待運用収益	△473百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	419百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																																				
退職給付費用	840百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.2%																																																				
期待運用収益率	8.00%																																																				
過去勤務債務の処理年数	8年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																					
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
勤務費用	639百万円																																																				
利息費用	265百万円																																																				
期待運用収益	△335百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	476百万円																																																				
過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																																				
退職給付費用	991百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.2%																																																				
期待運用収益率	7.14%																																																				
過去勤務債務の処理年数	8年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																					
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																				
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社 の業務委託 先 役員の兼任 2名 貸付金あり	債務保証 (注)	1,222 (430百万 タイバーツ)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	800百万円 (282百万タイバーツ)	298百万円 (105百万タイバーツ)	123百万円 (43百万タイバーツ)
保証期限	平成21年4月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社 の業務委託 先 貸付金あり	債務保証 (注1)	1,117 (389百万 タイバーツ)	債務保証 損失 引当金	712
							資金の貸 付	200 (70百万 タイバーツ)	破産更 生債権 等 (注2)	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	809百万円 (282百万タイバーツ)	220百万円 (77百万タイバーツ)	86百万円 (30百万タイバーツ)
保証期限	平成22年7月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

(注2) キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドへの破産更生債権等に対し、200百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.93円	1株当たり純資産額	559.08円
1株当たり当期純損失	15.55円	1株当たり当期純利益	3.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,401	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,401	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,106	90,103

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,743	10,349
受取手形	4,762	4,646
売掛金	22,625	21,817
商品及び製品	2,777	2,691
仕掛品	2,702	2,273
原材料及び貯蔵品	724	482
前払費用	140	148
繰延税金資産	474	848
短期貸付金	125	—
未収入金	640	333
その他	101	72
貸倒引当金	△106	△76
流動資産合計	44,712	43,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,536	12,244
構築物（純額）	384	369
機械及び装置（純額）	10,073	9,578
車両運搬具（純額）	27	20
工具、器具及び備品（純額）	828	735
土地	13,044	13,161
リース資産（純額）	106	194
建設仮勘定	378	470
有形固定資産合計	※1 37,379	※1 36,774
無形固定資産		
借地権	90	84
電話加入権	33	33
施設利用権	6	5
ソフトウェア	545	556
無形固定資産合計	676	679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,476	7,726
関係会社株式	2,540	1,936
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	8
関係会社長期貸付金	181	125
破産更生債権等	317	527
長期前払費用	10	8
事業保険積立金	445	388
繰延税金資産	1,442	1,035
その他	280	260
貸倒引当金	△351	△559
投資損失引当金	△562	△143
投資その他の資産合計	10,798	11,314
固定資産合計	48,853	48,768
資産合計	93,566	92,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,198	※2 2,293
買掛金	※2 19,436	※2 17,573
短期借入金	740	※2 2,465
1年内返済予定の長期借入金	1,280	1,980
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	27	59
未払金	2,560	2,437
未払法人税等	48	358
未払事業所税	66	64
未払消費税等	86	241
未払費用	※2 1,714	※2 1,580
前受金	48	15
預り金	144	131
賞与引当金	926	911
役員賞与引当金	40	45
設備関係支払手形	778	395
債務保証損失引当金	—	712
流動負債合計	35,097	31,268
固定負債		
社債	5,000	7,000
長期借入金	3,480	4,200
リース債務	89	150
退職給付引当金	5,105	4,981
その他	409	258
固定負債合計	14,083	16,590
負債合計	49,180	47,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	5
固定資産圧縮積立金	2,680	2,637
別途積立金	35,828	32,628
繰越利益剰余金	△2,031	659
利益剰余金合計	37,613	37,057
自己株式	△19	△21
株主資本合計	43,846	43,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	1,207
評価・換算差額等合計	539	1,207
純資産合計	44,385	44,497
負債純資産合計	93,566	92,355

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	107,294	101,615
売上原価		
製品期首たな卸高	2,654	2,777
当期製品製造原価	*3 92,475	*3 86,955
合計	95,129	89,733
製品期末たな卸高	2,777	2,691
製品売上原価	*6 92,352	87,041
売上総利益	14,942	14,574
販売費及び一般管理費		
発送費	5,128	4,797
旅費交通費及び通信費	414	375
給料手当及び賞与	5,117	5,008
賞与引当金繰入額	323	333
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	234	297
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
福利厚生費	1,050	1,055
減価償却費	109	163
その他	1,726	1,782
販売費及び一般管理費合計	*3 14,158	*3 13,859
営業利益	783	715
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	345	277
物品売却益	294	183
設備賃貸料	*1 596	*1 656
保険配当金	191	148
その他	162	198
営業外収益合計	1,606	1,475
営業外費用		
支払利息	202	251
手形売却損	18	15
設備賃貸費用	215	197
社債発行費	—	28
その他	31	43
営業外費用合計	468	535
経常利益	1,921	1,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	27
固定資産売却益	※4 30	※4 30
貸倒引当金戻入額	4	18
関係会社清算益	—	12
その他	0	7
特別利益合計	36	96
特別損失		
固定資産処分損	※2 287	※2 380
投資有価証券評価損	445	30
減損損失	※5 594	—
投資損失引当金繰入額	534	21
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	712
関係会社貸倒引当金繰入額	—	200
関係会社株式評価損	2,274	148
その他	13	3
特別損失合計	4,149	1,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,191	253
法人税、住民税及び事業税	31	379
過年度法人税等	—	132
法人税等調整額	349	△423
法人税等合計	380	88
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,572	165

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
資本剰余金合計		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	10	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	7	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,728	2,680
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△43
当期変動額合計	△47	△43
当期末残高	2,680	2,637
別途積立金		
前期末残高	35,428	35,828
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
別途積立金の取崩	—	△3,200
当期変動額合計	400	△3,200
当期末残高	35,828	32,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,614	△2,031
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	47	43
別途積立金の積立	△400	—
別途積立金の取崩	—	3,200
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,572	165
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△3,645	2,690
当期末残高	△2,031	659
利益剰余金合計		
前期末残高	40,907	37,613
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,572	165
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△3,294	△555
当期末残高	37,613	37,057
自己株式		
前期末残高	△21	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△19	△21
株主資本合計		
前期末残高	47,139	43,846
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,572	165
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3,292	△556
当期末残高	43,846	43,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,459	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,920	668
当期変動額合計	△1,920	668
当期末残高	539	1,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,459	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,920	668
当期変動額合計	△1,920	668
当期末残高	539	1,207
純資産合計		
前期末残高	49,598	44,385
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,572	165
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,920	668
当期変動額合計	△5,213	111
当期末残高	44,385	44,497

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の償却方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,353百万円</p> <p>※2 関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 20百万円 買掛金 1,577百万円 未払費用 638百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。</p> <p>共同総業株式会社 250百万円 キョウドウネーションプリンティング サービシーズカンパニーリミテッド 1,222百万円 (430百万タイバーツ)</p> <p>4. 受取手形割引高 1,490百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,686百万円</p> <p>※2 関係会社に対する負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払手形 14百万円 買掛金 1,391百万円 短期借入金 1,100百万円 未払費用 621百万円</p> <p>3. 偶発債務（保証債務等） 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。</p> <p>共同総業株式会社 200百万円 キョウドウネーションプリンティング サービシーズカンパニーリミテッド 404百万円 (141百万タイバーツ)</p> <p>4. 受取手形割引高 435百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 516百万円				※1 このうち、関係会社からの設備賃貸料 577百万円			
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。				※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。			
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	—	87	87	建物	1	172	174
機械及び装置	—	176	176	機械及び装置	3	186	190
その他の設備	0	23	23	その他の設備	0	12	12
計	0	287	287	ソフトウェア	—	3	3
				計	5	374	380
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,328百万円であります。				※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,596百万円であります。			
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				機械及び装置			21百万円
				その他の設備			0百万円
				借地権			8百万円
				計			30百万円

前事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

当事業年度
(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
生活資材部門 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包装用品 生産設備	建物、機械及び 装置等
生活資材部門 越谷工場 (埼玉県越谷市)	金属容器・金属 印刷設備	機械及び装置 等

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。

生活資材部門のうち、守谷工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23百万円、構築物1百万円、機械及び装置273百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品50百万円、リース資産4百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産については売却予定価額を基礎として評価しております。

生活資材部門のうち、越谷工場は事業の再編のため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置235百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから備忘価額1円としております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

製品	70百万円
仕掛品	57百万円
原材料及び貯蔵品	10百万円
計	138百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	50,934	5,728	7,530	49,132
合計	50,934	5,728	7,530	49,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,728株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,530株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,132	6,575	140	55,567
合計	49,132	6,575	140	55,567

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として製版用設備であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,266</td> <td>7</td> <td>453</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>636</td> <td>4</td> <td>226</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>83</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>545</td> <td>3</td> <td>227</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,266	7	453	1,726	減価償却累計額相当額	636	4	226	866	減損損失累計額相当額	83	—	—	83	期末残高相当額	545	3	227	776	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,004</td> <td>7</td> <td>201</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>609</td> <td>5</td> <td>70</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>43</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>351</td> <td>1</td> <td>131</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,004	7	201	1,212	減価償却累計額相当額	609	5	70	684	減損損失累計額相当額	43	—	—	43	期末残高相当額	351	1	131	484
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,266	7	453	1,726																																															
減価償却累計額相当額	636	4	226	866																																															
減損損失累計額相当額	83	—	—	83																																															
期末残高相当額	545	3	227	776																																															
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,004	7	201	1,212																																															
減価償却累計額相当額	609	5	70	684																																															
減損損失累計額相当額	43	—	—	43																																															
期末残高相当額	351	1	131	484																																															
(2)未経過リース料期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 306 1年超 506 合計 813 リース資産減損勘定の残高 19	(2)未経過リース料期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 235 1年超 269 合計 504 リース資産減損勘定の残高 5																																																		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 365 リース資産減損勘定の取崩額 18 減価償却費相当額 327 支払利息相当額 21 減損損失 —	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 320 リース資産減損勘定の取崩額 13 減価償却費相当額 290 支払利息相当額 14 減損損失 —																																																		
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,780百万円、関連会社株式156百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 376	賞与引当金 370
未払事業税 12	未払事業税 39
その他 84	債務保証損失引当金 289
繰延税金資産合計 474	その他 148
(固定資産)	繰延税金資産合計 848
繰延税金資産	(固定資産)
退職給付引当金 2,072	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 158	退職給付引当金 2,022
製品評価損 167	役員退職慰労引当金 151
減損損失 739	減損損失 579
関係会社株式評価損 923	関係会社株式評価損 1,220
その他 1,266	投資有価証券評価損 256
評価性引当額 △1,679	その他 954
繰延税金負債 (固定) との相殺 △2,206	評価性引当額 △1,517
繰延税金資産合計 1,442	繰延税金負債 (固定) との相殺 △2,631
(固定負債)	繰延税金資産合計 1,035
繰延税金負債	(固定負債)
固定資産圧縮積立金 1,832	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 368	固定資産圧縮積立金 1,802
その他 5	その他有価証券評価差額金 825
繰延税金資産 (固定) との相殺 △2,206	その他 3
繰延税金負債合計 -	繰延税金資産 (固定) との相殺 △2,631
	繰延税金負債合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 30.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.4
	住民税均等割等 12.5
	役員賞与引当金 7.2
	評価性引当額による影響 △63.8
	過年度法人税等による影響 37.3
	その他 △2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.35円	1株当たり純資産額	493.62円
1株当たり当期純損失	28.53円	1株当たり当期純利益	1.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,572	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,572	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,150	90,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年6月29日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補（6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定）（2月25日開示済み）

ひとみ みのる

人見 実

（出版情報事業部長）

かじやま まさよし

梶山 正義

（商印事業部長）

2. 退任予定取締役（6月29日開催予定の定時株主総会終結時）

やまぐち まさひろ

山口 政廣

（取締役会長）

当社相談役就任予定

3. 昇任予定取締役（6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

ふじもり よしあき

藤森 康彰

（常務取締役）

専務取締役就任予定

(2) その他

①生産及び受注の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	24,220	△4.8
商業印刷部門	61,538	△8.2
生活資材部門	18,191	0.2
合計	103,949	△6.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)
出版印刷部門	24,630	△3.5	3,300	11.4
商業印刷部門	61,424	△5.9	5,844	16.5
生活資材部門	18,639	0.7	3,011	11.0
その他	1,253	△9.5	—	—
合計	105,947	△4.3	12,155	13.7

②売上高内訳

連結

期別 品目別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	25,648	23.1	24,293	23.2	△5.3
商業印刷	65,539	59.0	60,596	58.0	△7.5
生活資材	18,518	16.7	18,341	17.6	△1.0
その他	1,384	1.2	1,253	1.2	△9.5
合計	111,090	100.0	104,484	100.0	△5.9

個別

期別 品目別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
出版印刷	24,707	23.0	23,680	23.3	△4.2
商業印刷	65,040	60.6	60,194	59.2	△7.5
生活資材	17,546	16.4	17,740	17.5	1.1
合計	107,294	100.0	101,615	100.0	△5.3